



## 平成31年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成31年2月1日

上場会社名 タカラスタンダード株式会社  
 コード番号 7981 URL <http://www.takara-standard.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 渡辺 岳夫  
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経理部長 (氏名) 梅田 馨  
 四半期報告書提出予定日 平成31年2月13日  
 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東

TEL 06-6962-1531

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成31年3月期第3四半期の連結業績(平成30年4月1日～平成30年12月31日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第3四半期	146,816	0.7	10,218	△13.4	10,629	△12.7	7,317	△10.1
30年3月期第3四半期	145,808	1.8	11,794	1.2	12,179	1.2	8,137	1.6

(注) 包括利益 31年3月期第3四半期 5,731百万円 (△43.2%) 30年3月期第3四半期 10,091百万円 (8.6%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第3四半期	100.06	—
30年3月期第3四半期	111.26	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
31年3月期第3四半期	248,975	160,969	64.7	2,200.88
30年3月期	240,901	157,578	65.4	2,154.51

(参考) 自己資本 31年3月期第3四半期 160,969百万円 30年3月期 157,578百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期	—	15.00	—	16.00	31.00
31年3月期	—	16.00	—	—	—
31年3月期(予想)	—	—	—	16.00	32.00

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	190,000	0.8	11,000	△10.9	11,400	△10.5	7,500	△11.3	102.54

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

31年3月期3Q	73,937,194 株	30年3月期	73,937,194 株
31年3月期3Q	798,450 株	30年3月期	798,224 株
31年3月期3Q	73,138,855 株	30年3月期3Q	73,139,495 株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間 .....	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間 .....	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	8
(継続企業の前提に関する注記) .....	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	8
(追加情報) .....	8
(セグメント情報) .....	8
(重要な後発事象) .....	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、個人消費の底堅さに加え、設備投資や輸出が堅調さを維持するなど、緩やかな回復基調で推移いたしました。

住宅市場におきましては、政府による住宅取得支援策や住宅ローンの低金利が続いているものの、住宅着工やリフォーム需要は盛り上がり欠ける状況にて推移いたしました。

このような事業環境の下、当社グループは、業界最多のショールームを活用した流通業者との合同展示会やリフォーム相談会などの販売促進活動を積極的に行い、需要の掘り起こしに努めてまいりました。また前年の首都圏に続き、需要の取込み強化を目的とした営業組織の再編を他の大都市圏にも順次拡大し、リフォーム市場での営業力・営業効率の向上を図りました。

ショールーム展開につきましては、都市部での営業強化並びに地域密着営業の強化を目的に、「足立ショールーム」（東京都）の開設や、「岐阜支店・ショールーム」を新築移転するなど、引き続き拡充に努めてまいりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は、1,468億1千6百万円（前年同四半期比0.7%増）となりました。利益につきましては、資材の値上げや販売諸経費の増加などにより、営業利益102億1千8百万円（同13.4%減）、経常利益106億2千9百万円（同12.7%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益73億1千7百万円（同10.1%減）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### ①住宅設備関連事業

当セグメントの売上高は1,466億1百万円（前年同四半期比0.7%増）、営業利益は100億9千5百万円（同13.9%減）となりました。

当セグメントの製品部門別の状況は、次のとおりであります。

##### a 厨房部門

新築戸建市場でシステムキッチンが販売台数を伸ばしたものの、新築マンション市場では販売台数が減少したことから、売上高は850億7千5百万円（前年同四半期比0.1%減）となりました。

##### b 浴槽部門

システムバスにおいては、新築市場で販売台数を伸ばしたことに加え、リフォーム市場においても「ぴったりサイズシステムバス」を中心に販売台数を伸ばし、売上高は341億2百万円（前年同四半期比2.7%増）となりました。

##### c 洗面部門

リフォーム市場で販売台数を伸ばしたことに加え、中高級シリーズ「エリーナ」・「ファミリーユ」においてはオプション仕様強化により単価アップも図れ、売上高は162億9千万円（前年同四半期比3.1%増）となりました。

#### ②その他の事業（倉庫事業及び不動産賃貸事業等）

売上高は2億8千3百万円（前年同四半期比22.4%増）、営業利益は1億2千3百万円（同69.8%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比べ80億7千3百万円増加し、2,489億7千5百万円となりました。主な増加は、現金及び預金23億8千万円、受取手形及び売掛金90億1千8百万円であり、主な減少は、投資有価証券27億7千3百万円であります。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末と比べ46億8千2百万円増加し、880億5百万円となりました。主な増加は、電子記録債務77億3千6百万円であり、主な減少は、支払手形及び買掛金12億9千万円であります。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末と比べ33億9千万円増加し、1,609億6千9百万円となりました。主な増加は、親会社株主に帰属する四半期純利益73億1千7百万円であり、主な減少は、剰余金の配当23億4千万円、その他有価証券評価差額金19億円であります。

この結果、自己資本比率は64.7%（前連結会計年度末は65.4%）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成30年11月1日に発表いたしました連結業績予想については現時点で変更ありません。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	58,483	60,864
受取手形及び売掛金	48,905	57,923
電子記録債権	6,466	6,601
商品及び製品	9,296	9,147
仕掛品	2,090	1,948
原材料及び貯蔵品	3,692	3,579
その他	222	632
貸倒引当金	△6	△26
流動資産合計	129,150	140,670
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	28,574	28,408
土地	40,076	40,101
その他(純額)	16,982	16,529
有形固定資産合計	85,633	85,039
無形固定資産	1,863	1,585
投資その他の資産		
投資有価証券	17,281	14,508
その他	6,972	7,170
貸倒引当金	△0	△0
投資その他の資産合計	24,254	21,678
固定資産合計	111,750	108,304
資産合計	240,901	248,975

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	29,451	28,160
電子記録債務	4,282	12,019
短期借入金	9,700	9,700
未払法人税等	2,774	1,003
その他	12,076	12,039
流動負債合計	58,285	62,922
固定負債		
退職給付に係る負債	23,059	23,106
その他	1,977	1,976
固定負債合計	25,037	25,082
負債合計	83,322	88,005
純資産の部		
株主資本		
資本金	26,356	26,356
資本剰余金	30,736	30,736
利益剰余金	96,988	101,965
自己株式	△932	△932
株主資本合計	153,149	158,126
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	7,489	5,589
繰延ヘッジ損益	△15	△14
土地再評価差額金	602	602
退職給付に係る調整累計額	△3,647	△3,334
その他の包括利益累計額合計	4,429	2,843
純資産合計	157,578	160,969
負債純資産合計	240,901	248,975

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
売上高	145,808	146,816
売上原価	92,676	93,915
売上総利益	53,131	52,900
販売費及び一般管理費	41,337	42,682
営業利益	11,794	10,218
営業外収益		
受取利息	4	4
受取配当金	366	397
その他	69	73
営業外収益合計	439	475
営業外費用		
支払利息	47	47
その他	7	16
営業外費用合計	54	63
経常利益	12,179	10,629
特別利益		
投資有価証券売却益	—	301
特別利益合計	—	301
特別損失		
固定資産除却損	262	126
西日本豪雨復興支援費用	—	42
特別損失合計	262	169
税金等調整前四半期純利益	11,916	10,762
法人税等	3,779	3,444
四半期純利益	8,137	7,317
親会社株主に帰属する四半期純利益	8,137	7,317



(四半期連結包括利益計算書)  
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年12月31日)
四半期純利益	8,137	7,317
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,649	△1,900
繰延ヘッジ損益	2	1
退職給付に係る調整額	301	312
その他の包括利益合計	1,954	△1,586
四半期包括利益	10,091	5,731
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	10,091	5,731
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の「その他」に含めております。

(セグメント情報)

I 前第3四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント	その他 (注)1	合計	調整額	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	住宅設備関連				
売上高					
外部顧客への売上高	145,629	179	145,808	—	145,808
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	52	52	△52	—
計	145,629	231	145,861	△52	145,808
セグメント利益	11,721	72	11,794	—	11,794

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、倉庫事業及び不動産賃貸事業等を含んでおります。

2 セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント	その他 (注)1	合計	調整額	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	住宅設備関連				
売上高					
外部顧客への売上高	146,601	215	146,816	—	146,816
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	68	68	△68	—
計	146,601	283	146,884	△68	146,816
セグメント利益	10,095	123	10,218	—	10,218

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、倉庫事業及び不動産賃貸事業等を含んでおります。

2 セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

(重要な後発事象)

(取得による企業結合)

当社は、平成30年9月28日開催の取締役会において、D I C化工株式会社の会社分割により設立される新設会社の全株式を取得し、子会社化することについて決議し、平成31年1月7日に当該株式を取得いたしました。

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 タカラ化工株式会社

事業の内容 プラスチック成型品、強化プラスチック成型品、プラスチック複合材料の製造販売

(2) 企業結合を行った主な理由

当社の主力製品であるシステムキッチン・システムバスなどの住宅設備機器にとって、プラスチック成型品(キッチン天板・浴槽など)は重要な地位を占めております。今回の株式取得により、新設会社が保有する技術並びに生産拠点を活用し、素材からの一貫生産体制を構築することで、市場競争力を強化し、更なる成長とより強固な経営基盤の確立を目指すものです。

(3) 企業結合日

平成31年1月7日

(4) 企業結合の法的形式

株式取得

(5) 結合後企業の名称

タカラ化工株式会社

(6) 取得した議決権比率

100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したことによるものです。

2. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	810百万円(概算額)
取得原価		810百万円(概算額)

(注) 上記の金額は取得時点の概算額であり、今後の価額調整等により実際の金額は上記と異なる可能性があります。

3. 主要な取得関連費用の内訳及び金額

現時点では確定しておりません。

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

現時点では確定しておりません。

5. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受ける負債の額並びにその主な内訳

現時点では確定しておりません。